

事務所訪問のご案内（中部・北陸）

R3.11.17

法律事務所	事務所の形態	連絡先	担当者	事務所からのメッセージ
愛知	本所支部併設	050-3381-1396	大野 鉄平 弁護士	<p>地方事務所に併設されている法律事務所です。</p> <p>都市部のスタッフ弁護士として、扶助事件等への対応の他、関係機関との連携にも取り組んでいます。</p> <p>事件としては債務整理が多いですが、離婚事件や刑事施設収容者の事件等も取り扱っています。</p> <p>年2回ほど、定時制高校に出張授業をしています。</p> <p>大都市なので弁護士が多い地域ではありますが、様々な事情により法的サービスを受けにくい方々の手助けをしています。</p>
三河	本所支部併設	050-3383-5467	大嶋 功 弁護士	<p>岡崎市役所内に事務所を構える支部併設型の事務所です。</p> <p>民事事件（一般民事、家事事件、債務整理事件）のほか刑事事件も多く、民事刑事バランス良く事件を受任することができるのが特徴です。外国人事件も相当数あります。近年では、後見人に選任される事件も増えてきており、事件と関連して司法ソーシャルワークにも力を入れています。</p>
三重	本所支部併設	050-3383-5469	稲田 安由未 弁護士	<p>三重県の県庁所在地に事務所を構える本所併設型の事務所です。</p> <p>民事法律扶助事件、国選事件を取り扱っています。地域のセーフティネットとして、担い手を見つけることが難しい案件（DV、犯罪被害者、成年後見人、刑務所案件など）や遠方の裁判所が管轄となる案件にも積極的に取り組んでいます。</p>

法律事務所	事務所の形態	連絡先	担当者	事務所からのメッセージ
岐阜	本所支部併設	050-3383-5472	岩本 恵 弁護士	<p>家事事件、債務整理、一般民事事件、刑事事件（裁判員裁判を含む）を扱っております。出張相談等も積極的に対応しています。</p> <p>司法ソーシャルワークに力を入れておりますので、事務所訪問の際に具体的な取り組み等についてお伝えできればと思います。</p>
可児	司法過疎対策	050-3383-0005	柿谷 佐保子 弁護士	<p>法テラスの設立間もない頃から設置されている事務所です。設立から年数が経っていることもあり、福祉機関等との連携が比較的密にできている事務所のため、特に地域と法テラスとのつながりの実情について見学していただける機会が多いかと思えます。</p>
中津川	司法過疎対策	050-3383-0068	木下 京子 弁護士 (令和3年12月末まで)	<p>岐阜県中津川市にある地域事務所です。</p> <p>受任事件は債務整理、離婚事件がメインですが、市役所や社会福祉協議会との繋がりが強く、法律相談は多種多様な事案が舞い込んできます。</p> <p>刑事事件も一定数ありますし、裁判所から後見人や相続財産管理人に選任されることもあり、民事・刑事問わず幅広く事件と取を扱っている事務所と言えるでしょう。</p> <p>高齢者・障害者や過疎地域に住む人々など司法へのアクセスが困難な人々に対し、法的サービスを提供するという観点から、出張相談やケース会議への参加に積極的に取り組んでいます。</p> <p>司法アクセス問題は、1人の弁護士で対応できるものではなく、法テラスそして弁護士会が一体となったシステム作りが不可欠です。そのシステムをいかに構築していくか、皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。</p> <p>(※弁護士の異動の都合上、事務所訪問は令和3年12月までをお願いします。)</p>

法律事務所	事務所の形態	連絡先	担当者	事務所からのメッセージ
福井	本所支部併設	050-3383-5476	吉澤 竜平 弁護士	成年後見事件に積極的に取り組んでいます。また、関係機関との連携についても重視しています。関係機関との連携としては、地域の福祉事務所、地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携し、法律相談や事件処理を行っています。現地に足を運び、業務を行うことが多々ありますので、高齢者福祉の現場で何が起きているのか、法律職として問題にどのようにアプローチしていくのかなどご説明できるかと思えます。福井は穏やかな土地ですのでぜひお気軽にご訪問ください。お待ちしております。
魚津	司法過疎対策	050-3383-0030	佐藤 佳実 弁護士	富山県東部の魚津市にある事務所です。管内の法律事務所は当事務所を除き5カ所、弁護士は5名という司法過疎地なので、債務整理、家事事件（特に離婚関係）、後見事務その他の裁判所から選任を受けて行う事務、一般民事事件、刑事事件等を幅広く取り扱っています。現在は自ら予約を入れるなどして法律相談を行うことが難しい高齢者や障がい者の方々でも法律により紛争を解決できるようにするため、福祉関係者との連携に特に力を入れて取り組んでいます。